

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月31日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)

【会社名】 幼児活動研究会株式会社

【英訳名】 Youji Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 孝一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (6685) 0733

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川田 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (6685) 0733

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川田 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第47期 第1四半期 累計期間 | 第48期 第1四半期 累計期間 | 第47期 |
|----------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 1,621,028 | 1,647,025 | 6,801,476 |
| 経常利益 | (千円) | 273,433 | 287,995 | 1,276,322 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 163,438 | 188,180 | 818,406 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (千円) | | | |
| 資本金 | (千円) | 513,360 | 513,360 | 513,360 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 11,784 | 11,784 | 11,784 |
| 純資産額 | (千円) | 6,719,715 | 7,054,503 | 7,125,292 |
| 総資産額 | (千円) | 9,793,208 | 9,840,727 | 10,284,558 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 | (円) | 13.87 | 15.97 | 69.46 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | | | |
| 1株当たり配当額 | (円) | | | 14.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 68.6 | 71.7 | 69.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 123,687 | 58,591 | 934,856 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 18,938 | 41,489 | 60,274 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 112,292 | 461,355 | 117,657 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 5,783,565 | 6,103,780 | 6,548,032 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間における当社を取り巻く事業環境は、政府主導による、待機児童解消に必要な保育の受け皿の確保や保育士の待遇改善が行われ、徐々にその効果が表れてきていますが、都市部において待機児童問題は引き続き深刻化しております。一方で、本年10月から予定されています幼児教育・保育の無償化は、段階的に推進されてきた子育て支援を一気に加速化するものと期待されています。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間は、前事業年度の値上げによる課外クラブの会員数の一時的な減少を取り戻すべく、「人を喜ばす」ことに注力しております。人を喜ばせ、一人でも多くのファンを作ることが売上利益につながるものと考え、新規園の契約、新規会員の獲得に取り組んでまいりました。

また、幼児教育・保育の無償化は、幼稚園・保育園の選択や子どもへの教育費の増加につながると思われる、当社の担う役割がますます大きくなるものと考えております。

このような事業環境を背景に、当第1四半期累計期間における売上高は、1,647百万円（前年同四半期比1.6%増）、経常利益287百万円（前年同四半期比5.3%増）、四半期純利益188百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

当第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は15円97銭となりました。前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は13円87銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は69円46銭でした。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,132園から27園増加し、当第1四半期会計期間末は1,159園となりました。

また当第1四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,132カ所62,738名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,115カ所63,587名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して1.3%減となっておりますが、前第1四半期会計期間末の会員数に対しては1.1%の増加となっております。

会員数も前年同四半期では上回り、契約園数が堅調に増加したため、幼児体育指導関連事業に係る売上高は1,546百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益は234百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の254件から、当第1四半期会計期間末は223件となりました。

コンサルティング契約件数は減少し、コンサルティング関連事業に係る売上高は100百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。一方、セグメント利益は個別経営指導の増加で契約園減少の利益減をカバーした結果、46百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産残高は9,840百万円となっており、前事業年度末に対して443百万円の減少となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して369百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が444百万円減少する一方、売掛金が46百万円増加したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して74百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額の減少135百万円、繰延税金資産70百万円増加したためです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債残高は2,786百万円となっており、前事業年度末に対して373百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して398百万円の減少となりました。これは主に、社債の償還による減少300百万円及び未払法人税等が130百万円減少する一方、賞与引当金が91百万円増加したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して25百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金が25百万円増加したためです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産残高は、7,054百万円となっており、前事業年度末に対して、70百万円の減少となりました。減少の要因は主として、利益剰余金の増加23百万円、その他有価証券評価差額金が93百万円減少したためです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期累計期間末より320百万円増加し、6,103百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、58百万円の収入となりました(前年同四半期は123百万円の収入)。これは営業利益280百万円、運転資本の変動103百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動105百万円、税金等の支出241百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、41百万円の支出となりました(前年同四半期は18百万円の支出)。これは設備投資52百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、461百万円の支出となりました(前年同四半期は112百万円の支出)。これは、社債の償還による支出300百万円及び配当金の支払による支出161百万円等に因るものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 目標とする経営指標

当社は「高成長・高収益企業」の実現を目指し、持続的な売上成長を図るとともに、売上高経常利益率15%以上を達成することを目標としており、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 業績予想に関する定性的情報

2020年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。2019年5月20日に公表した数値と変更はありません。

2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|------------------------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 通期 | 7,050 | 1,280 | 1,300 | 830 | 70 44 |
| (参考)前期実績 (2019年3月期) | 6,801 | 1,255 | 1,276 | 818 | 69 46 |

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(7) 設備投資計画

当第1四半期累計期間における重要な設備の新設に係る計画は、以下のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 着手年月 | 完了予定 |
|---------------|--------------|---------|------------|--------------|----------|----------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | |
| 本社(東京都品川区) | 全社共通 | 基幹系システム | 112,000 | 75,507 | 2017年12月 | 2019年11月 |

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 投資予定金額については、自己資金を充当する予定です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年7月31日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 11,784,000 | 11,784,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 11,784,000 | 11,784,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年6月30日 | - | 11,784 | - | 513,360 | - | 365,277 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式（自己株式等） | | | |
| 議決権制限株式（その他） | | | |
| 完全議決権株式（自己株式等） | (自己保有株式) 普通株式 1,200 | | |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 11,779,600 | 117,796 | 単元株式数は100株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,200 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 11,784,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 117,796 | |

【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|-------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 幼児活動研究会株式会社 | 東京都品川区西五反田 二丁目11番17号 | 1,200 | | 1,200 | 0.01 |
| 計 | | 1,200 | | 1,200 | 0.01 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2019年6月30日) |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,548,032 | 6,103,780 |
| 売掛金 | 198,382 | 244,655 |
| 商品 | 2,072 | 1,792 |
| 貯蔵品 | 2,425 | 849 |
| その他 | 63,979 | 95,358 |
| 貸倒引当金 | 631 | 1,558 |
| 流動資産合計 | 6,814,260 | 6,444,877 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1 62,345 | 1 64,113 |
| 構築物（純額） | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 34,745 | 30,422 |
| 土地 | 236,334 | 236,334 |
| 有形固定資産合計 | 333,426 | 330,871 |
| 無形固定資産 | 170,478 | 168,297 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,106,826 | 1,971,472 |
| 繰延税金資産 | 425,368 | 496,109 |
| 保険積立金 | 271,592 | 271,592 |
| 投資不動産（純額） | 82,100 | 82,100 |
| その他 | 80,505 | 75,406 |
| 投資その他の資産合計 | 2,966,393 | 2,896,681 |
| 固定資産合計 | 3,470,297 | 3,395,849 |
| 資産合計 | 10,284,558 | 9,840,727 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2019年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 103,626 | 88,478 |
| 1年内償還予定の社債 | 300,000 | - |
| 未払金 | 211,577 | 90,508 |
| 未払費用 | 34,710 | 42,288 |
| 未払法人税等 | 282,037 | 151,774 |
| 前受金 | 3,594 | 41,273 |
| 賞与引当金 | 178,311 | 269,874 |
| その他 | 130,111 | 161,593 |
| 流動負債合計 | 1,243,969 | 845,791 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,645,008 | 1,670,144 |
| 長期未払金 | 270,288 | 270,288 |
| 固定負債合計 | 1,915,296 | 1,940,432 |
| 負債合計 | 3,159,265 | 2,786,223 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 513,360 | 513,360 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 365,277 | 365,277 |
| 資本剰余金合計 | 365,277 | 365,277 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 15,666 | 15,666 |
| その他利益剰余金 | 5,848,176 | 5,871,398 |
| 利益剰余金合計 | 5,863,842 | 5,887,064 |
| 自己株式 | 391 | 493 |
| 株主資本合計 | 6,742,088 | 6,765,208 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 383,204 | 289,295 |
| 評価・換算差額等合計 | 383,204 | 289,295 |
| 純資産合計 | 7,125,292 | 7,054,503 |
| 負債純資産合計 | 10,284,558 | 9,840,727 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,621,028 | 1,647,025 |
| 売上原価 | 1,073,728 | 1,077,073 |
| 売上総利益 | 547,300 | 569,951 |
| 販売費及び一般管理費 | 281,566 | 289,054 |
| 営業利益 | 265,734 | 280,896 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 5,980 | 6,041 |
| 受取手数料 | 592 | 823 |
| その他 | 2,510 | 1,603 |
| 営業外収益合計 | 9,084 | 8,467 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 723 | 707 |
| その他 | 661 | 661 |
| 営業外費用合計 | 1,385 | 1,369 |
| 経常利益 | 273,433 | 287,995 |
| 税引前四半期純利益 | 273,433 | 287,995 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 146,297 | 129,111 |
| 法人税等調整額 | 36,302 | 29,295 |
| 法人税等合計 | 109,995 | 99,815 |
| 四半期純利益 | 163,438 | 188,180 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 273,433 | 287,995 |
| 減価償却費 | 11,902 | 10,656 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 469 | 927 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,980 | 6,041 |
| 支払利息 | 723 | 707 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 23,817 | 46,273 |
| 商品の増減額(は増加) | 261 | 279 |
| 貯蔵品の増減額(は増加) | 578 | 1,576 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 17,865 | 31,378 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 28,286 | 15,147 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 96,550 | 91,563 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 38,191 | 25,135 |
| 前受金の増減額(は減少) | 42,622 | 37,678 |
| 未払金の増減額(は減少) | 57,037 | 81,597 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 29,541 | 15,245 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 9,774 | 6,996 |
| その他 | 4,308 | 2,509 |
| 小計 | 365,596 | 295,813 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,980 | 6,041 |
| 利息の支払額 | 1,447 | 1,431 |
| 法人税等の支払額 | 246,441 | 241,832 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 123,687 | 58,591 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | - | 5,926 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 17,002 | 46,177 |
| その他 | 1,935 | 10,614 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 18,938 | 41,489 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 社債の償還による支出 | - | 300,000 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 102 |
| 配当金の支払額 | 112,292 | 161,252 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 112,292 | 461,355 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 7,542 | 444,252 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,791,108 | 6,548,032 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 5,783,565 | 1 6,103,780 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

| |
|--|
| 当第1四半期会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
| 該当事項はありません。 |

(会計方針の変更等)

| |
|--|
| 当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
| 該当事項はありません。 |

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| |
|--|
| 当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
| 該当事項はありません。 |

(四半期貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2019年6月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| | | (千円) |
| 圧縮記帳 | 1,179 | 1,179 |
| (うち、建物附属設備) | (1,179) | (1,179) |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 5,783,565千円 | 6,103,780千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | -千円 | -千円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,783,565千円 | 6,103,780千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 117,827 | 20 | 2018年3月31日 | 2018年6月27日 | 利益剰余金 |

(注) 当社は、2018年4月1日付で1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後に換算いたしますと、1株当たり配当額は10円となります。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 164,958 | 14 | 2019年3月31日 | 2019年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | |
|-----------------------|----------------|------------------|-----------|
| | 幼児体育指導 関連事業 | コンサルティング 関連事業 | 計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,518,473 | 102,555 | 1,621,028 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | |
| 計 | 1,518,473 | 102,555 | 1,621,028 |
| セグメント利益 | 220,399 | 45,334 | 265,734 |

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | |
|-----------------------|----------------|------------------|-----------|
| | 幼児体育指導 関連事業 | コンサルティング 関連事業 | 計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,546,973 | 100,052 | 1,647,025 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | |
| 計 | 1,546,973 | 100,052 | 1,647,025 |
| セグメント利益 | 234,257 | 46,639 | 280,896 |

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 13円87銭 | 15円97銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(千円) | 163,438 | 188,180 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 163,438 | 188,180 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,782 | 11,782 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は2019年7月31日開催の臨時取締役会において、以下のとおり、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議しました。

1. 自己株式の取得を行なう理由

資本効率の向上を通じ株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己株式の取得を行なうものであります。

2. 取得の方法

2019年7月31日の終値で、2019年8月1日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNet-3)において買付けの委託を行なう(その他の取引制度や取引時間への変更は行なわない)。

当該買付注文は当該取引時間の限りの注文とする。

3. 取得の内容

| | |
|---------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 180,000株(上限) (発行済み株式数(自己株式を除く)に対する割合1.53%) |
| (3) 株式取得価格の総額 | 200,000,000円(上限) |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月31日

幼児活動研究会株式会社
取締役会御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 亮 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第48期事業年度の第1四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。